

コントラクターの普及・定着

- 飼養規模の拡大による自給飼料生産や飼料調製にかかる労働力不足を背景に、自給飼料生産を外部(コントラクター)に委託する動きが加速。コントラクター組織数は、平成15年の317組織から平成29年には730組織に増加。
- 高性能機械の活用、専門技術者による作業、農地の利用集積による作業の効率化、低コスト化や適時適正な生産管理による収穫量(単位あたり収量)の増加、栄養価の改善に貢献。
- 飼料生産用機械の導入や高度化の取組への支援により、良質な国産粗飼料の生産・利用拡大を推進。

コントラクター組織数の推移、地域別組織数(H29)

○コントラクターの組織数は、平成29年には730組織に増加。北海道が3割、九州が2割を占める。

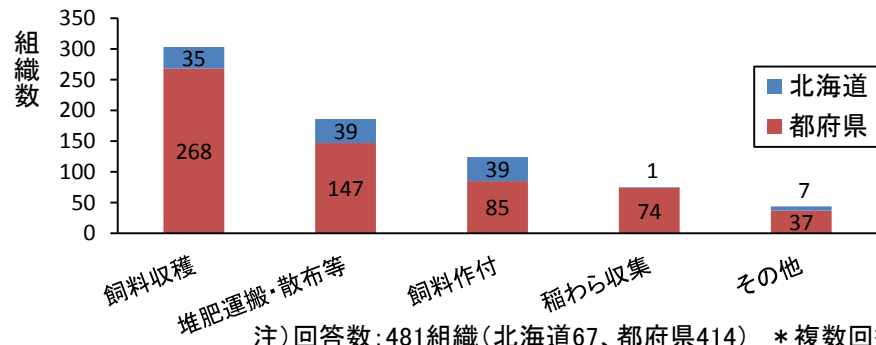
地域	H15	H20	H25	H29
全国	317	522	581	730

《内訳》



受託作業(H27)

○コントラクターの6割が飼料収穫作業を受託し、4割が堆肥運搬・散布作業を受託。



【29年度】飼料増産総合対策事業

- ・ コントラクター等が地域の飼料生産の担い手として機能の高度化を図るため、国のガイドラインに則し、飼料生産作業の集積等により生産機能の強化を図る取組を支援。(補助率: 定額、1/2以内)
- ・ コントラクター等による青刈りとうもろこし、アルファルファ等の栄養価の高い良質な粗飼料の作付・利用拡大等の取組を支援。(補助率: 定額)
- ・ コントラクター等の飼料生産技術者の資質向上を図る取組を支援。(補助率: 定額)

【28年度補正】畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体(飼料生産組織等)が自給飼料の増産等を行うために必要な機械の導入及び施設の整備等を支援。(補助率: 1/2以内)

【29年度】強い農業づくり交付金

国産粗飼料や飼料用米の保管・調製・供給施設の整備等を支援。(補助率: 1/2以内)